

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|-----------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | '2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 製造工業の生産回復には若干の足踏みがみられるが、第三次産業の生産で好ましい動きがみられるなど、消費は増税後の反動減から緩やかに回復している。雇用情勢は高い水準で改善が一服しているが、原油価格の下落による物価への影響などもあり、消費は底堅く推移しているとみている。12月の景気ウォッチャー調査も回復傾向を否定する内容ではなかった。学生の就職内定率が好調であるのも明るい材料である。住宅投資の回復がやや遅れているが、最近の金利低下や税制措置延期等が支援材料となり持ち直しの兆しがある。輸出は金額だけでなく数量でも緩やかな増加傾向が確認され、外国人観光客が各地を賑わせているなど、全体として日本経済は昨年8月を底にして改善傾向にあると判断される。もっとも賃金や物価の動向をみても十分な景気拡張とは未だ言えず、リスク要因としては海外経済に注視を続ける必要がある。 |
| デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組 | | | |
| 2-1 | 「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。 | - | 2015年前半に取り組むべき重要課題としては、経済の好循環の強化と並んで、2020年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画策定が極めて重要である。特に中央銀行が大量の国債を買い入れ続けるにあたっては、財政の健全性が前提として必要であり、2013年1月の政府と日銀の共同声明の内容を改めて確認すべきだろう。また、2012年の社会保障税一体改革論議の成果といえる受益と負担を比較考量する考え方を極力損なうことがないよう、歳入改革についても正面から検討すべき時期である。2020年度に基礎的財政収支が黒字化すれば良いという問題ではなく、高齢化がさらに進むその先で構造的な赤字が続かないためのシステム作りが眼目である。また、新しい健全化計画はその実効性を十分に期待できるよう、例えば歳出項目ごとの数値目標やそれを実現するための制度改革の方向性を含むものであることを期待したい。政府の資金不足幅を縮小させるには民間の資金余剰幅を同時に縮小させる必要がある。皆保険・皆年金を守るためにも政府が担う社会保障の領域を効率化・スリム化させ、他方でその分を補完するような民間サービス市場を拡大させる戦略構築が、かつての財政構造改革法や「骨太方針2006」を超える財政健全化プランになると思う。 |
| 2-2 | 質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。 | - | マクロ経済スライド等により狭義の公的年金が縮小されていく方向にあることに鑑みれば、退職後資産を自助努力で準備できるような制度整備が急がれる。企業型だけではなく個人型も含めて確定拠出年金制度を抜本的に拡大することが検討に値する。また、医療給付費を抑制するには、国民の健康度を引き上げることが根本的に望ましい対策である。健康寿命の延伸が成長戦略の柱の一つに掲げられる中、医療保険の保険者等によりデータに基づく健康増進政策が進められているが、最近では健康経営にも強い関心が寄せられている。事業者による従業員への健康投資が経済や業績パフォーマンスに好影響を与えていることについて各方面からの報告が増えている。予防や未病対策という観点からの健康産業市場の拡大と並んで、そうした企業のチャレンジを体系的に政策で支援することは、医療費抑制、生産性向上、データ活用による先端的なIT国家の創造につながると思われる。また、個人向けとしては、年金や住宅に関して税制インセンティブを付した貯蓄制度が現在あるように、公的医療保険のカバレッジや自己負担のあり方を今後検討していくに際して、医療に関しても自己負担部分を賄うための一般的な医療貯蓄制度の創設等について検討する価値があるのではないかと。以上の例示の背景にある考え方を要すれば、超高齢社会において政府が担う領域として、年金や医療・介護を全面的に直接提供するという見直しつつ、マイナンバー等各種制度の適切な整備と運用やインセンティブ付与の役割を強め、他方で民間の知恵が最大限に生かされるような方向性が望まれるということである。そうした取組みがあってはじめて、財政健全化も実現されるものであると思われる。 |